

## 令和2年度宅地建物取引士資格試験のための統計数値情報

宅地建物取引士資格試験（宅建試験）は、最新の統計数値から統計問題が出題されます。  
令和2年度の宅建試験で出題の可能性のある統計数値情報をお知らせします。なお、宅建全国Web模擬試験では最新の統計問題も出題していますので必ず受験するようにしてください。

統計数値のうち、過去に出題数が多いのは、①地価公示の概要、②前年の建築着工統計（新設住宅着工戸数）です。なお、建築着工統計には「年（1月～12月）」の数値と「年度（4月～翌年3月）」の数値がありますが、出題頻度が高いのは「年」の数値です。

### ① 令和2年地価公示結果の概要（令和2年3月公表）

平成31年1月以降の1年の地価について

- ◆全国平均では、全用途平均が5年連続の上昇となり、上昇幅も4年連続で拡大し上昇基調を強めている。用途別では、住宅地は3年連続、商業地は5年連続、工業地は4年連続の上昇となり、いずれも上昇基調を強めている。
- ◆三大都市圏をみると、全用途平均・住宅地・商業地・工業地のいずれについても、各圏域で上昇が継続し、東京圏及び大阪圏では上昇基調を強めている。
- ◆地方圏をみると、全用途平均・住宅地は2年連続、商業地・工業地は3年連続の上昇となり、いずれも上昇基調を強めている。地方圏のうち、地方四市（札幌市、仙台市、広島市及び福岡市）では全ての用途で上昇が継続し、上昇基調を強めている。地方四市を除くその他の地域においても、全用途平均・商業地が平成4年以来28年ぶりに上昇、住宅地は平成8年から続いた下落から横ばいとなり、工業地は2年連続の上昇となった。

<圏域別・用途別対前年変動率>

		平成31年地価公示	令和2年地価公示
住宅地	全国平均	0.6%	0.8%
	三大都市圏平均	1.0%	1.1%
	地方圏平均	0.2%	0.5%
商業地	全国平均	2.8%	3.1%
	三大都市圏平均	5.1%	5.4%
	地方圏平均	1.0%	1.5%

② 令和元年 1 年間（年）の新設住宅着工戸数（令和 2 年 1 月公表）

令和元年の新設住宅着工は、持家及び分譲住宅は増加したが、貸家が減少したため、全体で減少となった。

- ・ 令和元年 1 年間の新設住宅着工戸数 : 905, 123 戸  
前年比 4.0%減、3 年連続の減少。
- ・ 令和元年 1 年間の新設住宅着工床面積 : 74, 876 千㎡  
前年比 0.6%減、3 年連続の減少。
- ・ 令和元年 1 年間の新設住宅着工戸数の利用関係別戸数

項目	戸数	前年比（増減）
持家	288, 738 戸	1.9%増（3 年ぶりの増加）
貸家	342, 289 戸	13.7%減（2 年連続の減少）
分譲住宅	267, 696 戸	4.9%増（5 年連続の増加）
分譲住宅 （マンション）	117, 803 戸	6.6%増（昨年減少から再び増加）
分譲住宅 （一戸建住宅）	147, 522 戸	3.6%増（4 年連続の増加）

- ・ 令和元年 1 年間の新設住宅着工戸数の建築工法別戸数

項目	戸数	前年比（増減）
プレハブ	127, 131 戸	3.3%減（3 年連続の減少）
ツーバイフォー	109, 625 戸	6.3%減（3 年連続の減少）

③ 土地白書による令和元年の土地取引件数（令和 2 年 6 月公表）

- ・ 令和元年 1 年間の全国の土地取引件数 : 約 131 万件  
横ばいで推移

④ 法人企業統計年報による平成 30 年度の不動産業の売上高および経常利益（令和元年 9 月公表）

- ・ 平成 30 年度の不動産業の売上高 : 46 兆 5, 363 億円  
前年比 7.1%増
- ・ 平成 30 年度の不動産業の経常利益 : 5 兆 1, 607 億円  
前年比 15.0%減

⑤国土交通白書による平成30年度末の宅地建物取引業者数（令和元年9月公表）

- ・平成30年度末現在における宅地建物取引業者数　：　12万4,451業者  
5年連続の微増傾向

⑥一般財団法人不動産適正取引推進機構による

令和元年度末「宅建業者と宅地建物取引士の統計」より

- ・宅建業者は6年連続の増加  
令和元年度末は125,638業者となり、前年度から1.0%増加。6年連続の増加となる。
- ・専任の宅地建物取引士数  
令和元年度末は216,954人となり、前年度から1.9%増加。